

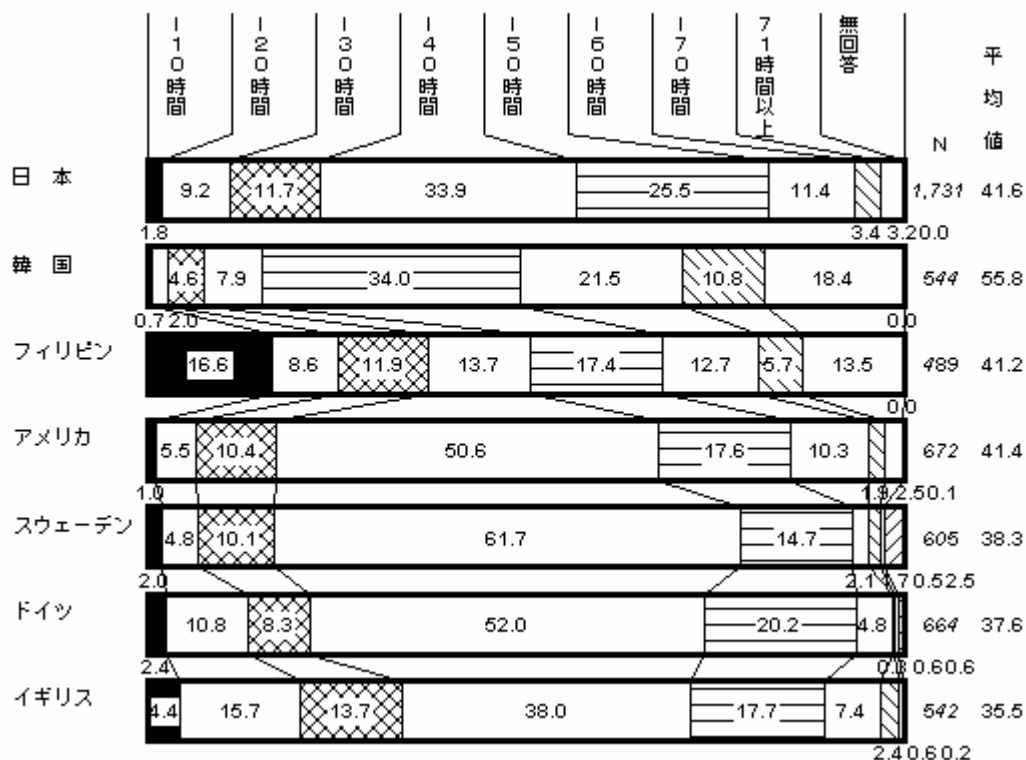
第3章  
職業生活

### 1. 週あたり勤務時間・勤務日数

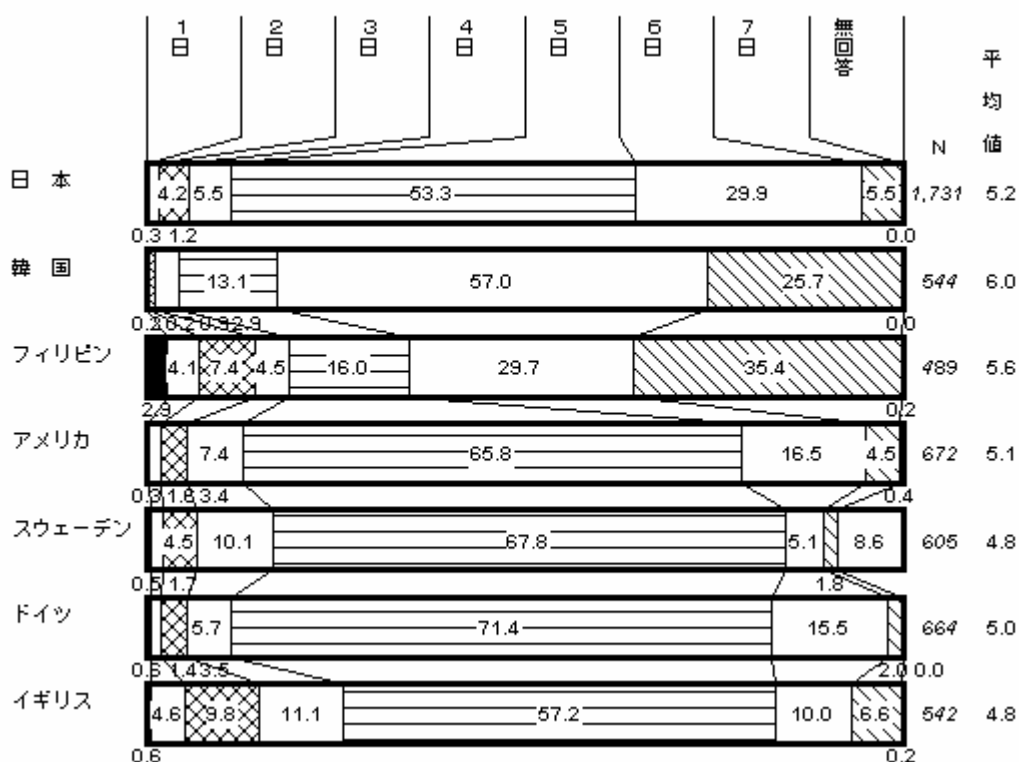
韓国で平均週あたり勤務時間が 55.8 時間と突出して高くなっている。日本とフィリピンとアメリカが 41 時間強でほぼ同じ程度、ヨーロッパの 3 国は 35~38 時間前後である。10 時間ごとの区切りで見ると、欧米 4 国及び日本で一般的なのは 30 時間以上 40 時間未満である。韓国では 40~50 時間が大勢である。日数では、日本と欧米 4 国はおおむね 5 日強で、イギリスは 4.8 日と 5 日を切る。韓国では 6.0 日、フィリピンでは 5.6 日と、両国では週あたり平均勤務日数が多い。

男女別に見ると、いずれの国でも男性の方が勤務時間・日数とも多くなっているが、フィリピンでは男性 5.6 日、女性 5.5 日と、男女差があまり見られない。

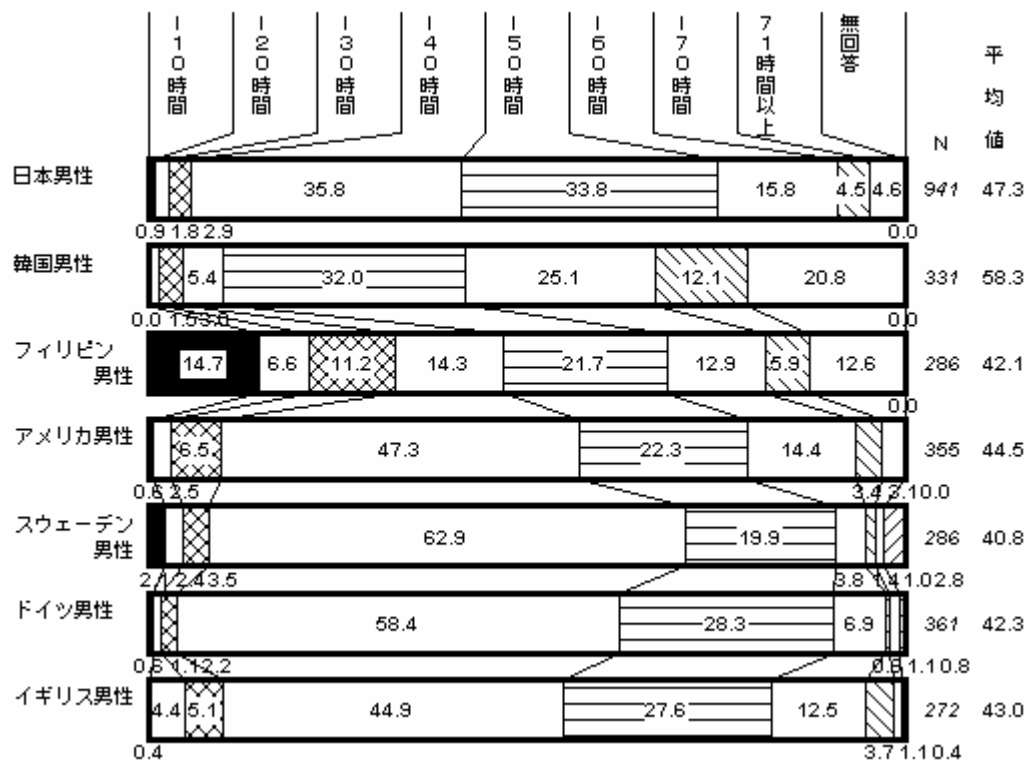
問6(1) 週あたり勤務時間



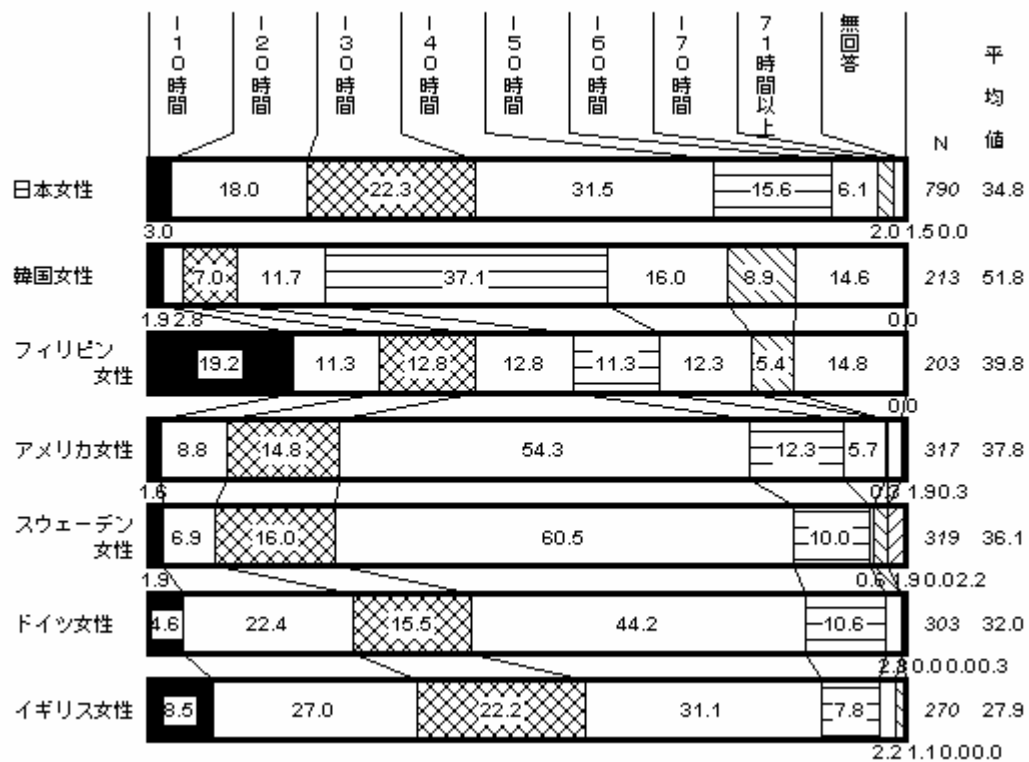
問6(2) 週あたり勤務日数



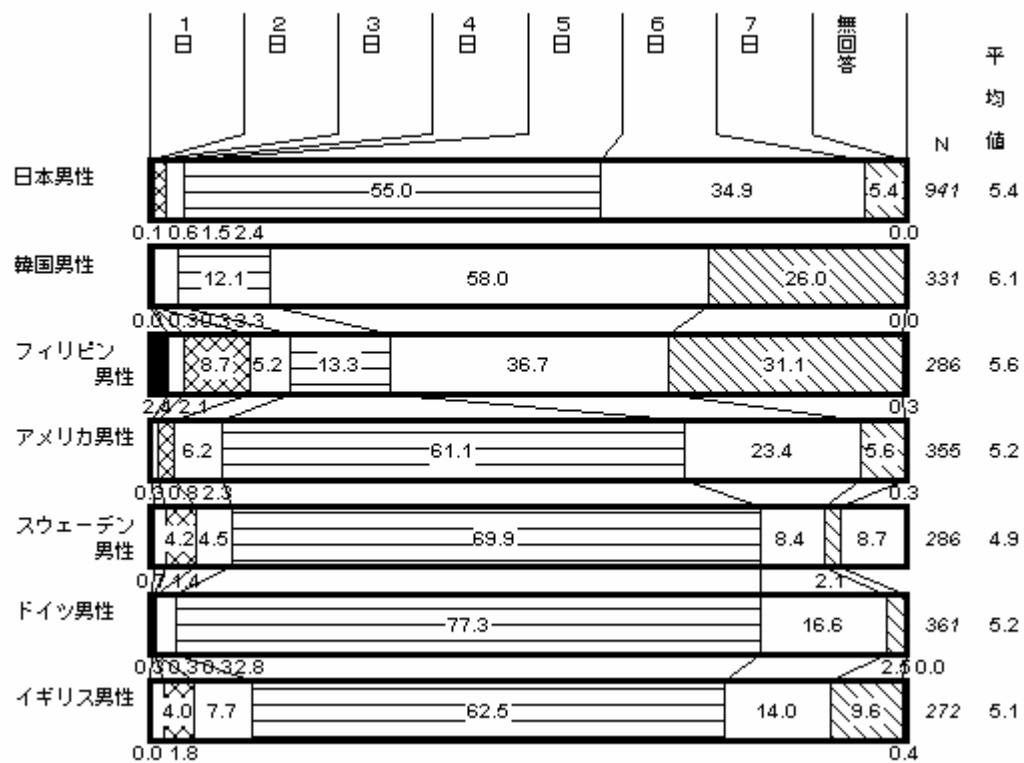
問6(1) 週あたり勤務時間



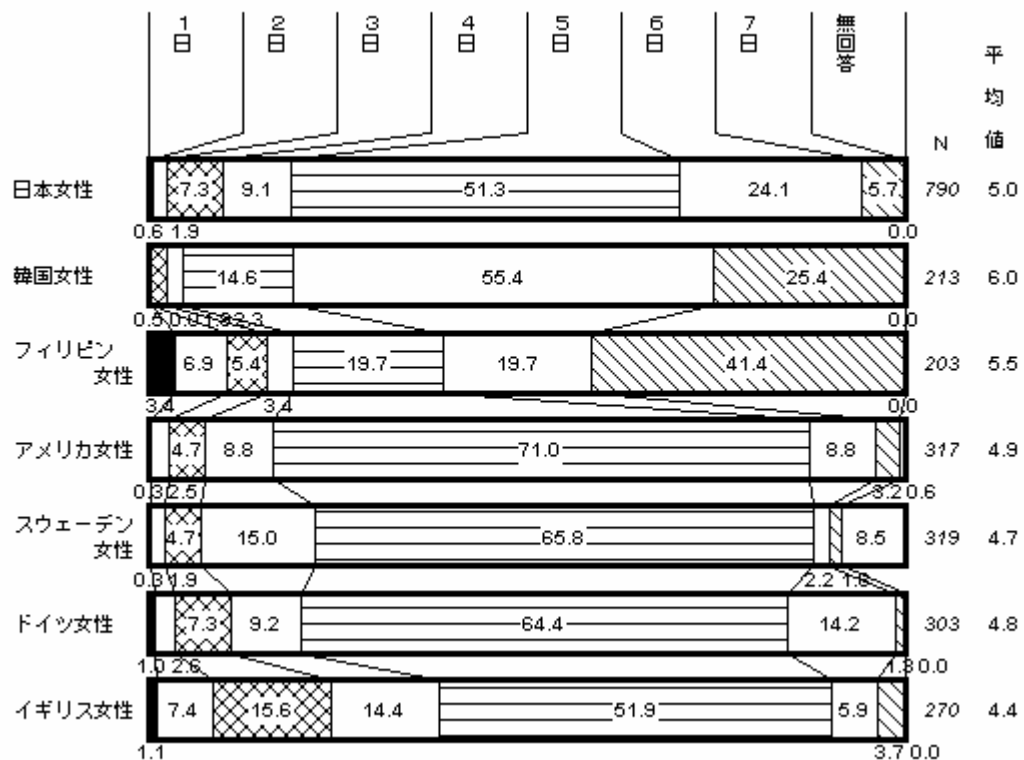
問6(1) 週あたり勤務時間



問6(2) 週あたり勤務日数



問6(2) 週あたり勤務日数



1982年調査との比較

週あたり勤務日数ではあまり大きな変化は見られないが、週あたり勤務時間でみると、20年間で減少している国と増加している国と半々である。日本・ドイツ・イギリスでは減少しているが、フィリピン・アメリカ・スウェーデンでは増加している。日本は、1982年には40～50時間未満が最も多かったが、2002年には40時間未満が増え、最も増えているのは31～40時間である。ドイツ・イギリスではどちらも30時間未満の部分の合計が増加している。アメリカ・スウェーデンは41時間以上の部分が増加したが、フィリピンの場合は20時間未満の短時間就労者と50時間以上の長時間労働者の両方が増加して、21～50時間未満の就労者が減少している形である。

週あたり勤務時間 2002年(女性)と1982年(女性)の比較

国名	年度	N	～10時間	～20時間	～30時間	～40時間	～50時間	～60時間	～70時間	71時間以上	不明	平均時間
日本	2002	790	3.0	18.0	22.3	31.5	15.6	6.1	2.0	1.5	0.0	34.8
	1982	653	9.8	10.0	12.3	20.5	36.0	6.6	2.5	1.5	0.9	37.1
韓国	2002	213	1.9	2.8	7.0	11.7	37.1	16.0	8.9	14.6	0.0	51.8
	1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フィリピン	2002	203	19.2	11.3	12.8	12.8	11.3	12.3	5.4	14.8	0.0	39.8
	1982	331	9.4	10.9	13.0	23.0	21.8	9.7	3.6	6.0	2.7	39.0
アメリカ	2002	317	1.6	8.8	14.8	54.3	12.3	5.7	0.3	1.9	0.3	37.9
	1982	753	6.9	13.1	12.0	56.6	8.8	1.6	0.7	0.1	0.3	33.5
スウェーデン	2002	319	1.9	6.9	16.0	60.5	10.0	0.6	1.9	0.0	2.2	36.1
	1982	1,011	2.3	21.7	23.9	44.3	5.5	1.2	0.3	-	0.8	31.6
ドイツ	2002	303	4.6	22.4	15.5	44.2	10.6	2.3	0.0	0.0	0.3	32.0
	1982	744	4.7	15.9	14.1	50.0	9.0	2.7	1.3	1.1	1.2	34.6
イギリス	2002	270	8.5	27.0	22.2	31.1	7.8	2.2	1.1	0.0	0.0	27.9
	1982	906	7.4	13.0	16.0	54.7	5.1	1.1	0.9	0.4	1.3	31.7

週あたり勤務日数 2002年(女性)と1982年(女性)の比較

国名	年度	N	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	不明	平均日数
日本	2002	790	0.6	1.9	7.3	9.1	51.3	24.1	5.7	0.0	5.0
	1982	653	0.2	2.5	3.4	3.5	12.4	66.2	11.3	0.6	5.7
韓国	2002	213	0.5	0.0	1.9	2.3	14.6	55.4	25.4	0.0	6.0
	1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フィリピン	2002	203	3.4	6.9	5.4	3.4	19.7	19.7	41.4	0.0	5.5
	1982	331	1.8	4.2	7.9	3.6	25.1	24.2	31.1	2.1	5.5
アメリカ	2002	317	0.3	2.5	4.7	8.8	71.0	8.8	3.2	0.6	4.9
	1982	753	2.7	4.9	7.6	5.7	70.9	5.6	1.9	0.8	4.6
スウェーデン	2002	319	0.3	1.9	4.7	15.0	65.8	2.2	1.6	8.5	4.7
	1982	1,011	0.9	4.0	10.9	10.2	66.9	4.0	2.6	0.7	4.6
ドイツ	2002	303	1.0	2.6	7.3	9.2	64.4	14.2	1.3	0.0	4.8
	1982	744	0.8	2.3	4.2	5.2	66.3	14.0	5.8	1.5	5.0
イギリス	2002	270	1.1	7.4	15.6	14.4	51.9	5.9	3.7	0.0	4.4
	1982	906	1.3	3.8	6.0	4.7	72.3	8.1	2.5	1.3	4.8

## 2. 働いている理由

週1時間以上働いている人に、現在働いている理由を複数回答で答えてもらった。全ての国で最も多い「生計を維持するため」は別格にすると、働いている理由のあり方は国毎にかなりの違いがある。日本・イギリスは一人あたりの回答数がやや少ない。反対にアメリカは働くことに対してさまざまな理由が与えられ、回答数が著しく多く、特に「生きがいを得るため」というメンタルな理由は75.0%が挙げる。日本・韓国では「将来に備えて貯蓄するため」、フィリピンでは「家計の足しにするため」、ドイツ・イギリスでは「生きがいを得るため」がそれぞれ理由として「生計を維持するため」に次ぐ大きなものである。

男女別に見ると、日本・フィリピン以外の男性は「生きがいを得るため」が女性より多い。女性は、全ての国で「家計の足しにするため」が、アメリカ以外の全ての国で「自分で自由に使える金を得るため」が男性よりも多くあげられた。また、「働くのが当然だから」とする者の割合の男女差が日本では、男性42.0%、女性20.4%と他国に比較して大きい。なお下表の回答選択肢は、日本を基準に回答の多かった順に左から並べてある。

### 問7 働いている理由 (MA)

男女計 N=5247

	全 体	生 計 を 維 持 す る た め	貯 蓄 す る た め	自 分 で 金 を 得 る た め	働 く の が 当 然	家 計 の 足 し に す る た め	生 き が い を 得 る た め	技 能 を 活 か す た め	借 入 金 の 返 済 の た め	教 育 資 金 を 得 る た め	社 会 に 貢 献 す る た め	視 野 を 広 げ る た め	借 入 金 の 返 済 の た め	仕 事 が 好 き だ か ら	社 会 に 貢 献 す る た め	家 計 の 足 し に す る た め	時 間 的 に 余 裕 が あ る た め	特 に 理 由 は な い	そ の 他	無 回 答 か ら な い
日 本	1,731	69.8	38.6	34.0	32.1	26.1	24.6	22.2	18.4	18.3	16.3	16.3	15.0	10.7	8.8	0.3	0.1	0.1		
韓 国	544	69.3	58.3	43.8	29.8	38.2	41.0	21.9	44.3	22.4	10.7	18.8	7.2	8.1	6.3	-	0.2	-		
フィリピン	489	59.5	58.3	18.8	15.1	62.0	38.9	28.0	42.1	17.0	21.1	19.2	23.5	16.8	16.2	-	0.4	-		
ア メ リ カ	672	89.7	69.8	73.1	52.8	29.0	75.0	60.4	36.6	43.0	40.3	55.5	54.0	9.5	39.1	-	1.9	1.5		
スウェーデン	605	75.7	21.5	25.6	35.4	46.8	31.4	16.0	7.4	18.0	18.7	37.4	24.1	2.0	3.3	-	1.7	1.0		
ド イ ツ	664	78.5	49.1	42.8	49.4	24.1	52.6	20.6	5.0	5.9	14.2	38.0	12.8	2.1	9.8	0.2	2.7	0.5		
イ ギ リ ス	542	66.6	24.4	17.7	17.9	28.6	33.9	29.7	12.0	27.7	8.3	33.6	19.4	3.0	5.4	-	1.3	0.4		

### 問7 働いている理由 (MA)

男性 N=2832

	全 体	生 計 を 維 持 す る た め	貯 蓄 す る た め	自 分 で 金 を 得 る た め	働 く の が 当 然	家 計 の 足 し に す る た め	生 き が い を 得 る た め	技 能 を 活 か す た め	借 入 金 の 返 済 の た め	教 育 資 金 を 得 る た め	社 会 に 貢 献 す る た め	視 野 を 広 げ る た め	借 入 金 の 返 済 の た め	仕 事 が 好 き だ か ら	社 会 に 貢 献 す る た め	家 計 の 足 し に す る た め	時 間 的 に 余 裕 が あ る た め	特 に 理 由 は な い	そ の 他	無 回 答 か ら な い
日 本	941	88.6	42.0	41.3	28.5	23.6	22.7	20.4	20.0	19.4	15.8	15.7	12.0	8.1	2.6	0.4	0.2	-		
韓 国	331	83.4	35.3	58.3	40.5	19.6	44.4	13.3	49.8	9.1	21.8	33.5	17.2	7.9	5.4	-	-	0.3		
フィリピン	286	59.8	14.0	61.5	16.4	26.2	36.4	19.6	43.0	24.1	15.0	56.6	17.8	15.4	14.3	-	-	0.3		
ア メ リ カ	355	92.4	54.6	69.0	74.9	59.7	76.3	40.3	37.2	53.8	38.9	17.7	53.2	10.7	43.1	-	1.4	1.7		
スウェーデン	286	78.3	33.6	22.7	19.2	15.7	34.6	20.3	7.7	25.2	18.2	44.4	32.2	1.4	3.8	-	1.7	1.4		
ド イ ツ	361	89.8	52.9	52.9	40.2	17.7	57.9	18.3	5.3	13.9	5.0	10.8	29.4	2.2	8.3	0.3	0.3	3.3		
イ ギ リ ス	272	82.0	22.1	23.5	17.3	28.7	44.5	8.8	13.2	19.1	22.1	14.7	26.8	3.3	4.8	-	0.4	1.1		

### 問7 働いている理由 (MA)

女性 N=2415

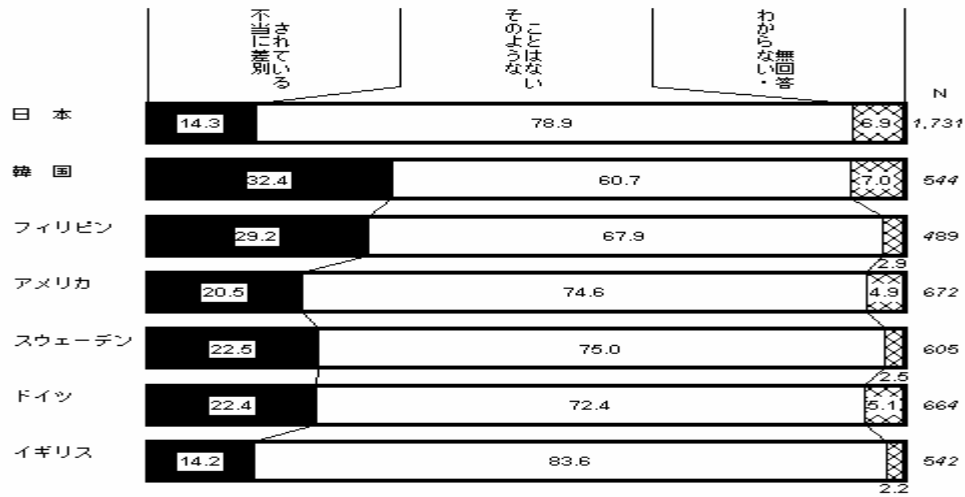
	全 体	生 計 を 維 持 す る た め	貯 蓄 す る た め	自 分 で 金 を 得 る た め	働 く の が 当 然	家 計 の 足 し に す る た め	生 き が い を 得 る た め	技 能 を 活 か す た め	借 入 金 の 返 済 の た め	教 育 資 金 を 得 る た め	社 会 に 貢 献 す る た め	視 野 を 広 げ る た め	借 入 金 の 返 済 の た め	仕 事 が 好 き だ か ら	社 会 に 貢 献 す る た め	家 計 の 足 し に す る た め	時 間 的 に 余 裕 が あ る た め	特 に 理 由 は な い	そ の 他	無 回 答 か ら な い
日 本	790	47.3	40.5	38.4	35.3	26.8	21.4	21.1	20.6	20.4	16.6	16.3	13.9	11.5	9.7	0.3	0.1	-		
韓 国	213	47.4	48.8	45.5	58.2	35.7	21.1	23.5	25.4	21.1	35.7	7.5	8.5	6.6	4.2	-	-	-		
フィリピン	203	59.1	22.2	69.5	53.7	42.4	21.2	19.7	30.5	16.7	40.9	18.7	18.7	23.2	22.7	-	0.5	-		
ア メ リ カ	317	86.8	71.0	41.6	70.7	73.5	58.0	47.6	61.2	50.8	36.0	34.7	8.2	40.4	54.3	-	2.2	1.6		
スウェーデン	319	73.4	31.3	48.9	20.4	28.5	42.0	17.9	16.3	37.0	7.2	2.8	2.5	17.2	23.2	-	1.9	0.3		
ド イ ツ	303	65.0	45.9	39.9	44.6	46.2	48.2	6.9	24.1	45.2	4.6	11.6	2.0	9.2	11.6	-	2.0	0.7		
イ ギ リ ス	270	51.1	18.1	42.6	25.2	23.3	40.4	33.3	30.7	13.7	10.7	5.9	2.6	7.8	19.6	-	1.5	0.4		

### 3. 職場での不当な女性差別

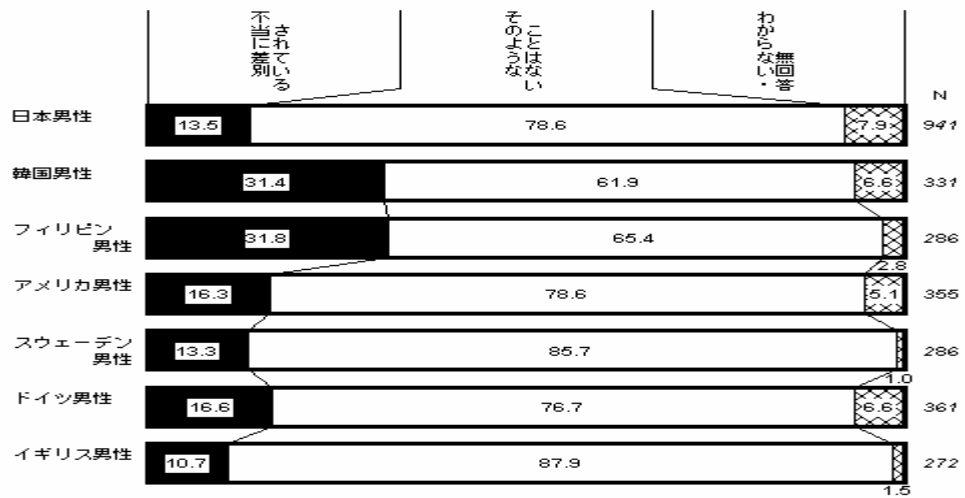
差別の存在の実感は韓国（32.4%）、フィリピン（29.2%）で、やや強い。

男女別に見ると、ほとんどの国で女性の方が差別の存在の実感が強く、特にスウェーデンでは男性の13.3%に対して女性は30.7%、ドイツでも男性の16.6%に対して女性の29.4%が差別の存在を感じており、男女差は大きい。逆にフィリピンでは男性の31.8%に対して女性の方は25.6%と、女性の方が差別の認識が低くなっている。

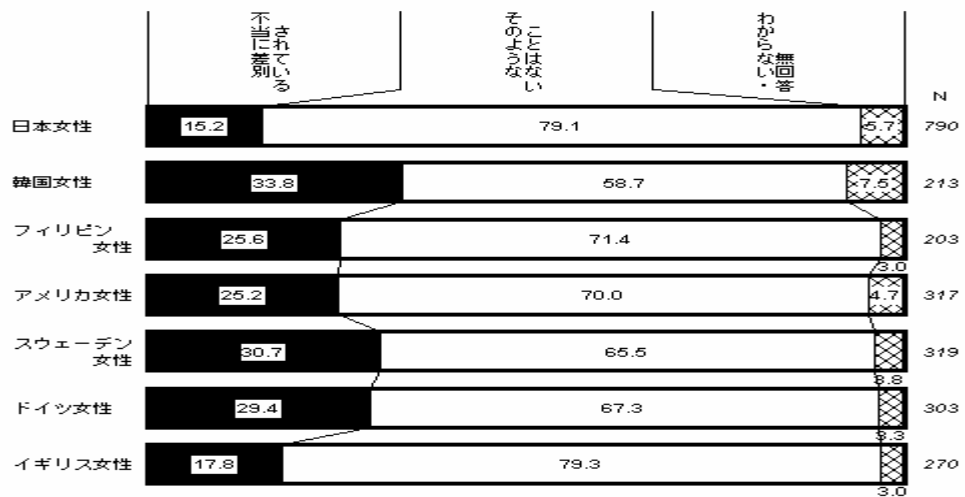
問8 職場での不当な女性差別



問8 職場での不当な女性差別



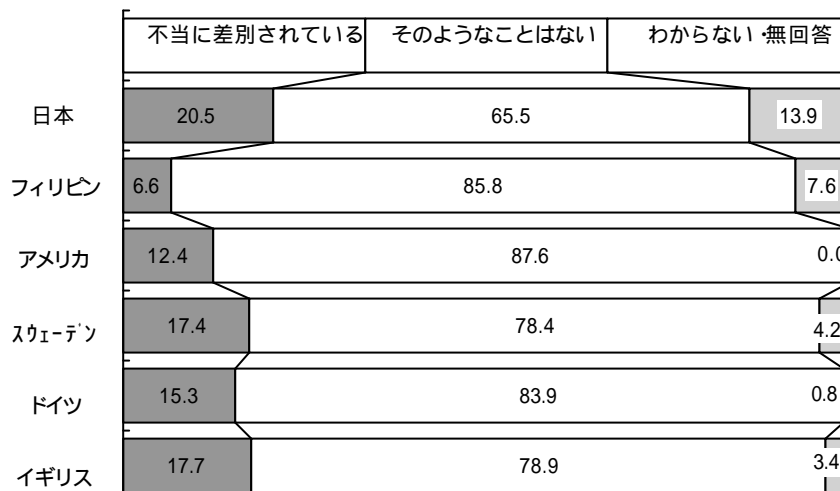
問8 職場での不当な女性差別



1982年調査との比較

「不当に差別されている」との認識の増加が最も大きいのはフィリピンで、1982年の6.6%から25.6%にまで増えている。ほとんどの国で「不当に差別されている」の認識が10%以上増加しており、意識は強くなっているが、日本だけが20.5%から15.2%へ減少している。イギリスは、どの回答についても、ほとんど変化が見られない。

職場での不当な女性差別 (1982年)



職場での不当な女性差別 2002年(女性)と1982年(女性)の比較 (%)

国名	年度	N	不当に差別されている (%)	そのようなことはない (%)	わからない・無回答 (%)
日本	2002	790	15.2	79.1	5.7
	1982	653	20.5	65.5	13.9
韓国	2002	213	33.8	58.7	7.5
	1982	-	-	-	-
フィリピン	2002	203	25.6	71.4	3.0
	1982	331	6.6	85.8	7.6
アメリカ	2002	317	25.2	70.0	4.7
	1982	753	12.4	87.6	-
スウェーデン	2002	319	30.7	65.5	3.8
	1982	1,011	17.4	78.4	4.2
ドイツ	2002	303	29.4	67.3	3.3
	1982	744	15.3	83.9	0.8
イギリス	2002	270	17.8	79.3	3.0
	1982	906	17.7	78.9	3.4

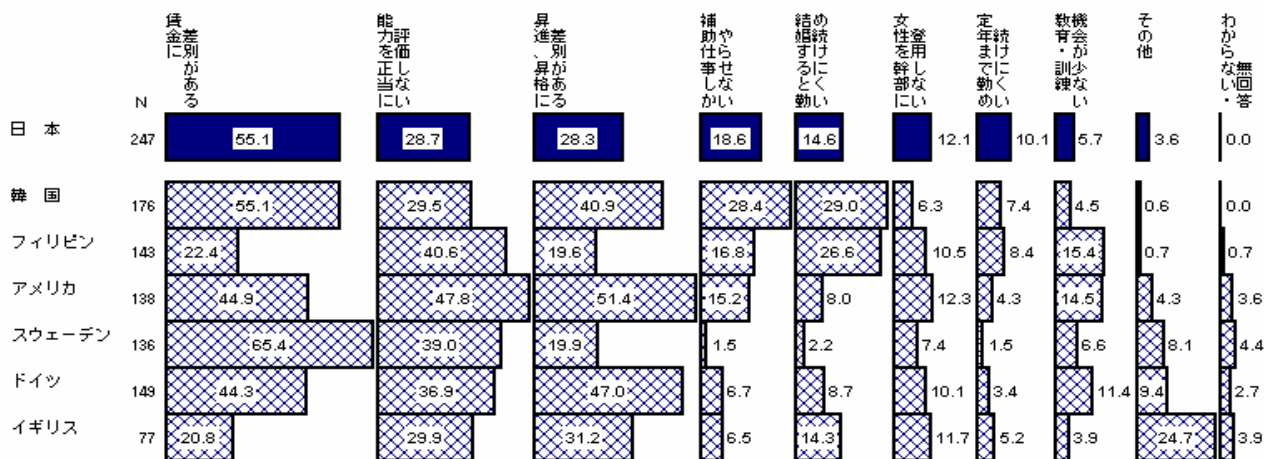


#### 4. 職場における差別の具体的な内容

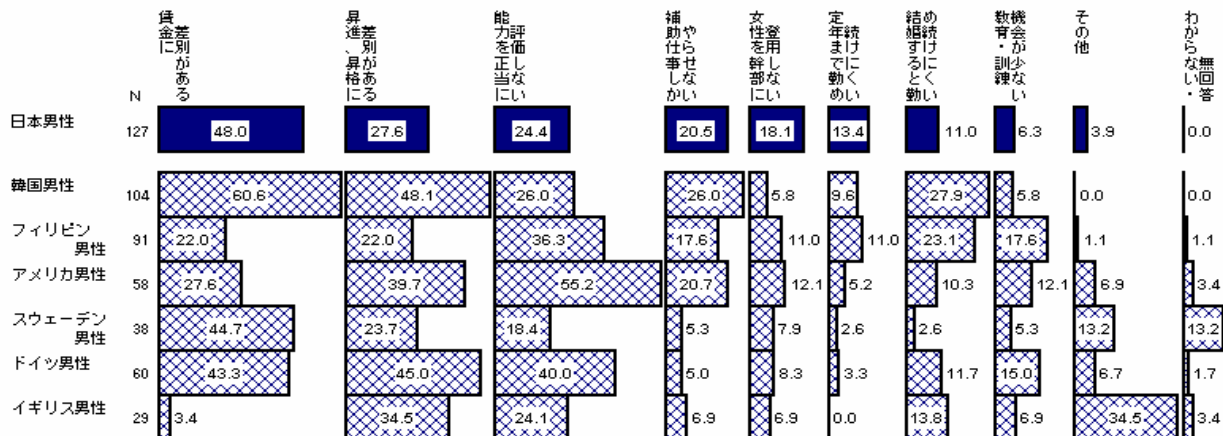
いずれの国でも、「賃金に差別がある」「能力を正当に評価しない」「昇進・昇格に差別がある」が差別内容として強く認識されている。日本・韓国・スウェーデンでは賃金差別がもっとも多く認識されており、特にスウェーデン女性では73.5%が言及している。アメリカ・ドイツ・イギリスでは、昇進昇格における差別が最も強く認識されている。フィリピンでは能力評価の不当性を挙げるものが40.6%と最も多い。「結婚すると勤め続けにくい」が、韓国で29.0%、フィリピンで26.6%と目立って高い割合を示している。韓国では、「補助的な仕事しかやさせない」も28.4%と多い。

男女別に見ると、日本・韓国・スウェーデン・イギリスでは、男性は能力評価より昇進・昇格の差別への言及が多く、女性では逆に能力評価の方が多く言及されている。アメリカは男女とも昇進・昇格の方が多く言及されている。なお、下図の回答選択肢は、日本を基準に回答の多かった順に左から並べてある。

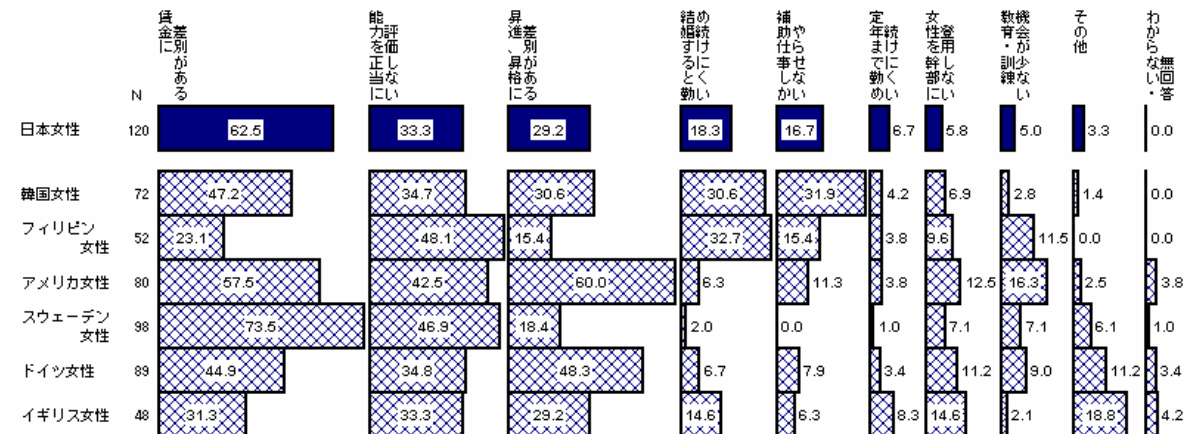
問8-1 職場における差別の具体的な内容



問8-1 職場における差別の具体的な内容



問8-1 職場における差別の具体的な内容



1982年調査との比較

フィリピンでは、「能力を正當に評価しない」が13.6%から48.1%へ増加している。アメリカ・スウェーデンでは賃金差別への認識が増加している。その他アメリカでは昇進・昇格差別への認識が33.3%から60.0%へ増加している。ヨーロッパ3か国ではいずれも「教育・訓練を受ける機会が少ない」が減少しており（スウェーデンで22.2%から7.1%、ドイツで19.3%から9.0%、イギリスで15.6%から2.1%）差別を認識させる具体的な点は各国で異なる。

差別の具体的な内容 2002年(女性)と1982年(女性)の比較

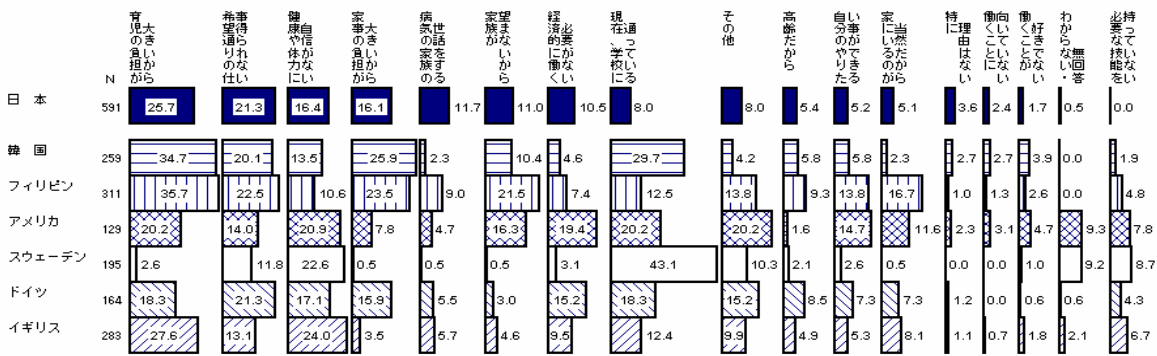
国名	年度	合計 (複数)	賃金に差別がある	昇進・昇格に差別がある	能力を正當に評価しない	補助的な仕事しかやらせてもらえない	女性を幹部職員に登用しない	結婚したり子供が生まれたりすると勤め続けにくい	定年まで勤め続けにくい	教育・訓練を受ける機会が少ない	その他	わからない・無回答
日本	2002	120	62.5	29.2	33.3	16.7	5.8	18.3	6.7	5.0	3.3	0.0
	1982	134	67.2	21.6	23.9	23.9	11.2	3.7	2.2	6.0	3.0	0.7
韓国	2002	72	47.2	30.6	34.7	31.9	6.9	30.6	4.2	2.8	1.4	0.0
	1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フィリピン	2002	52	23.1	15.4	48.1	15.4	9.6	32.7	3.8	11.5	0.0	0.0
	1982	22	22.7	27.3	13.6	13.6	31.8	18.2	9.1	18.2	4.5	4.5
アメリカ	2002	80	57.5	60.0	42.5	11.3	12.5	6.3	3.8	16.3	2.5	3.8
	1982	93	39.8	33.3	39.8	7.5	6.5	3.2	-	14.0	11.8	-
スウェーデン	2002	98	73.5	18.4	46.9	0.0	7.1	2.0	1.0	7.1	6.1	1.0
	1982	176	35.8	29.0	39.8	7.4	17.0	-	0.6	22.2	8.5	-
ドイツ	2002	89	44.9	48.3	34.8	7.9	11.2	6.7	3.4	9.0	11.2	3.4
	1982	114	57.0	36.0	38.6	8.8	14.0	1.8	1.8	19.3	2.6	2.6
イギリス	2002	48	31.3	29.2	33.3	6.3	14.6	14.6	8.3	2.1	18.8	4.2
	1982	160	23.8	42.5	31.3	8.1	13.1	5.0	8.8	15.6	16.3	0.6

### 5. 働いていない理由 非就労者ベース

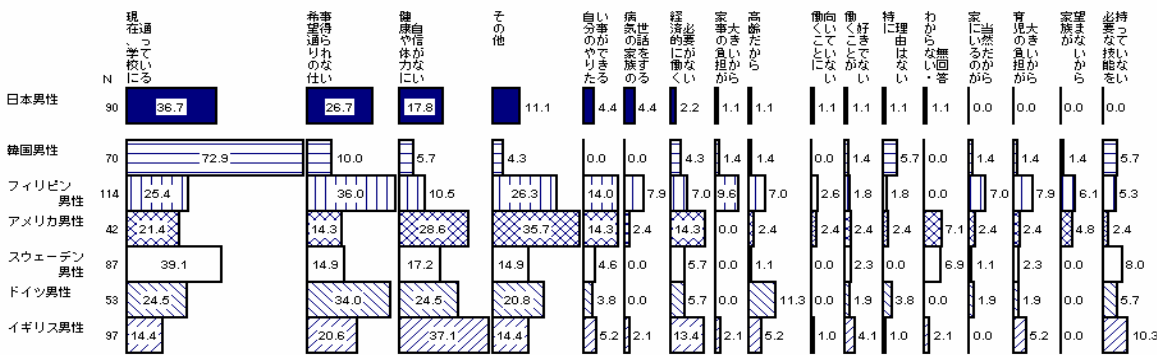
男女計では無職者に占める女性の割合が高いためスウェーデン以外では「育児の負担」が多くあげられる。

男女別に見ると、男性では、日本・韓国・スウェーデンで「学校に通っている」、フィリピン・ドイツで「希望通りの仕事を得られない」、イギリスでは「健康・体力」が多くあげられる。スウェーデンを例外として、いずれの国でも女性では、「育児の負担が大きいから」がトップであり、特に韓国女性では47.1%、フィリピン女性では51.8%と5割前後の女性回答者が理由として挙げている。韓国・フィリピン・ドイツでは家事の負担も働くことへの大きな阻害要因となっている。スウェーデンは、調査7か国のうちで、男女差が目立って小さかっただけでなく、理由として「育児の負担が大きいから」(2.8%)、「家事の負担が大きいから」(0.9%)を挙げる女性が際立って少ない点や「学校に通っている」(46.3%)が最も多い点など、特異な様子を示している。スウェーデン以外の国の女性にとって働く上での大きな障害である育児負担や家事負担が、スウェーデンではほとんど障害として意識されていないことがわかる。

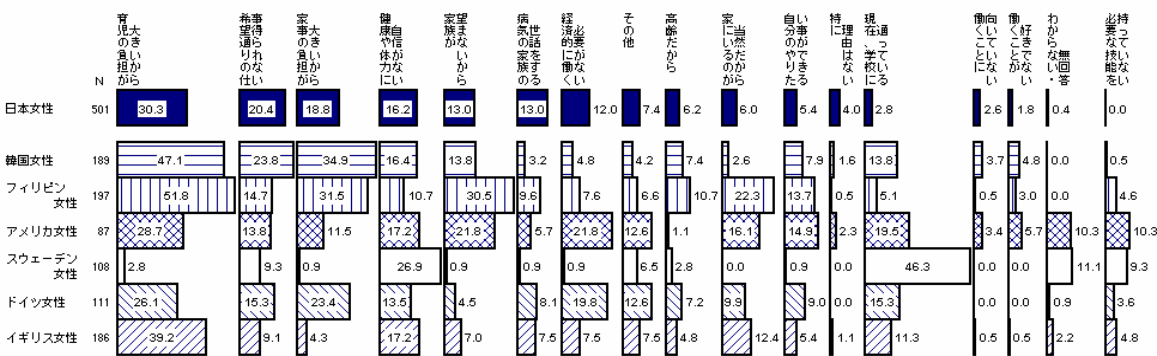
問9 働いていない理由 (M A)



問9 働いていない理由 (M A)



問9 働いていない理由 (M A)

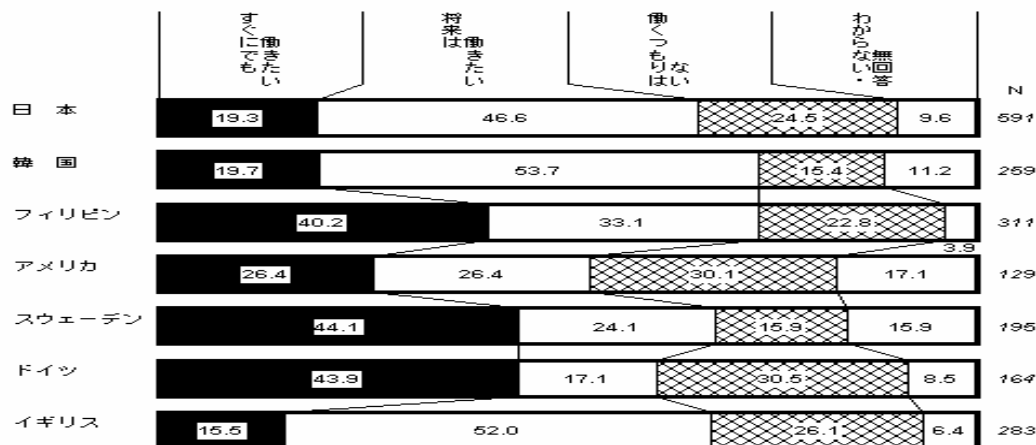


### 6. 将来の就労意向 非就労者ベース

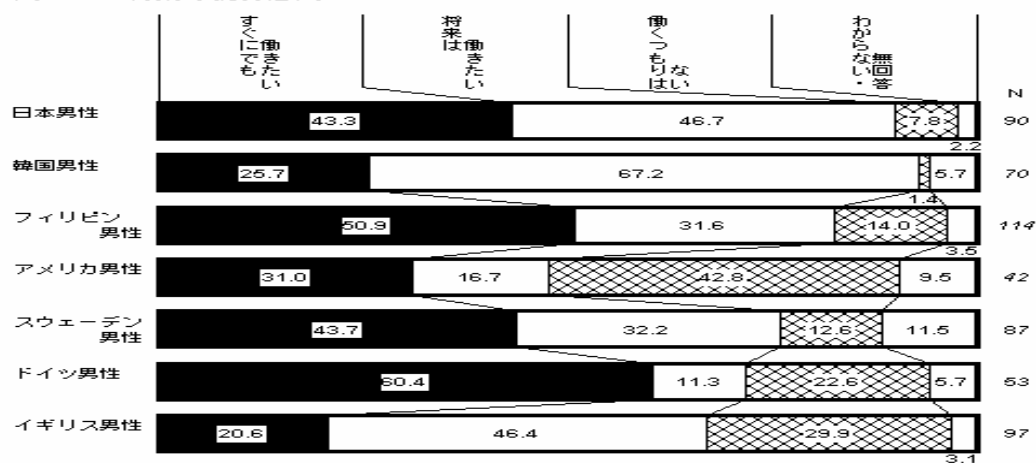
男女計で見ると、フィリピン・スウェーデン・ドイツでは「すぐにでも働きたい」が4割以上を占める。

男女別に見ると、男性ではアメリカで就労意向のないものが42.8%と多い。日本・韓国では9割以上、フィリピンで8割強が就労意向があるが「すぐにでも働きたい」と「将来は働きたい」を合計すると、ヨーロッパ3か国は7割未満と比較的少ない。女性では、アメリカ・ドイツ以外は6割以上の無職女性が就労意向を持っている。アメリカ(55.2%)とドイツ(55.9%)で就労意向のある人がやや少なく、「働くつもりはない」とする女性もドイツで34.2%、アメリカでも24.1%を占める。スウェーデンでは44.5%もの無職女性が「すぐにでも働きたい」と答えている。

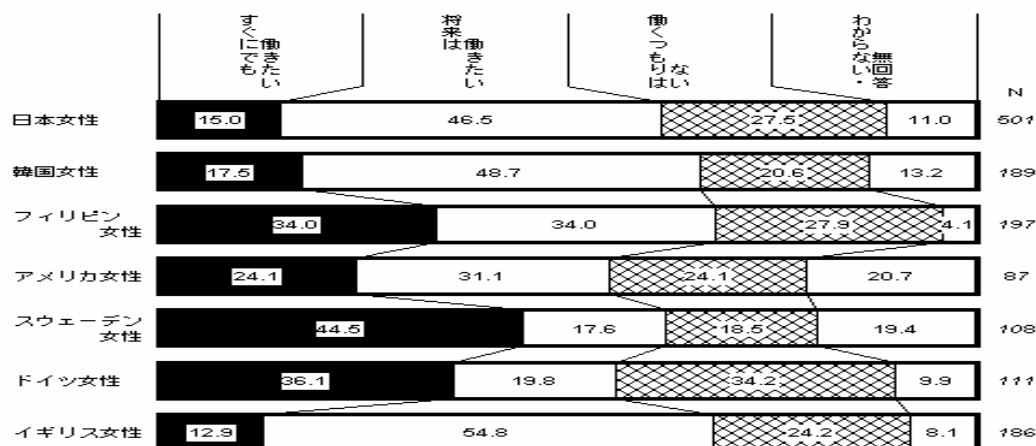
問10 将来の就労意向



問10 将来の就労意向



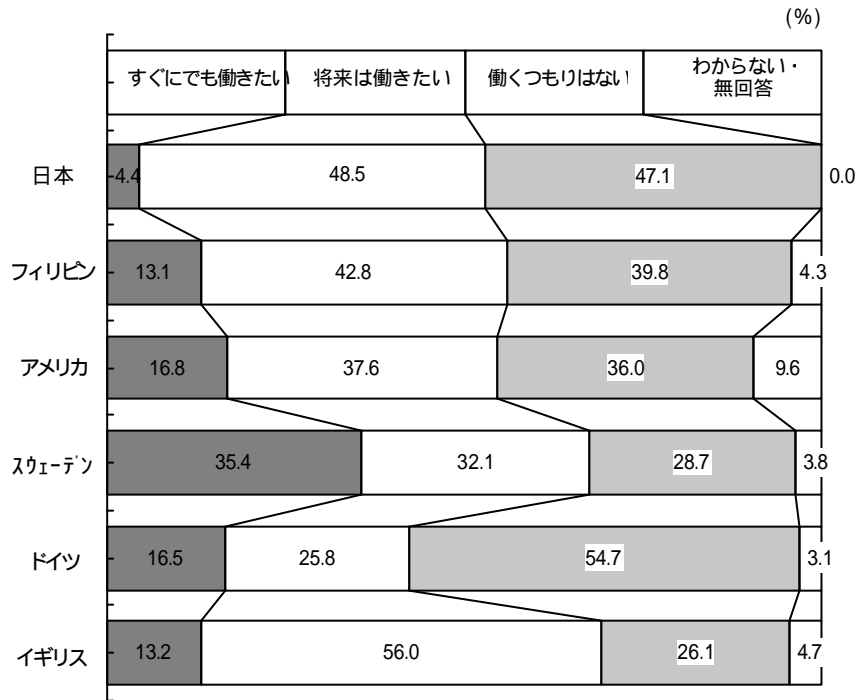
問10 将来の就労意向



1982年調査との比較

「すぐにでも働きたい」という就労意向保有者は日本で4.4%から15.0%へ、フィリピンで13.1%から34.0%へ、ドイツで16.5%から36.0%へと増加している（次頁表参照）。アメリカ・スウェーデン・イギリスでは就労意向保有者の割合は有意な変化がない。「働くつもりはない」という人は、日本で47.1%から27.5%へ、ドイツで54.7%から34.2%へと目立って下がっている。

将来の就業意向 (1982年女性)



将来の就業意向 2002年(女性)と1982年(女性)の比較

国名		年度	合計	すぐにも働きたい	将来は働きたい	働くつもりはない	わからない・無回答
日本	総数	2002	501	15.0	46.5	27.5	11.0
		1982	641	4.4	48.5	47.1	-
	20-29歳	2002	82	18.3	67.1	9.8	4.9
		1982	138	7.2	67.4	25.4	-
	30-39歳	2002	134	14.2	68.7	9.7	7.5
		1982	243	3.7	64.6	31.7	-
	40-49歳	2002	100	21.0	44.0	19.0	16.0
		1982	132	4.5	36.4	59.1	-
	50-59歳	2002	185	10.8	22.7	53.0	13.5
		1982	128	2.3	10.2	87.5	-
韓国	総数	2002	189	17.5	48.7	20.6	13.2
		1982					
	20-29歳	2002	56	28.6	62.5	1.8	7.1
		1982					
	30-39歳	2002	60	11.7	61.7	15.0	11.7
		1982					
	40-49歳	2002	42	16.7	35.7	26.2	21.4
		1982					
	50-59歳	2002	31	9.7	16.1	58.1	16.1
		1982					
フィリピン	総数	2002	197	34.0	34.0	27.9	4.1
		1982	869	13.1	42.8	39.8	4.3
	20-29歳	2002	79	48.1	35.4	12.7	3.8
		1982	348	19.8	52.0	24.7	3.4
	30-39歳	2002	65	33.8	40.0	23.1	3.1
		1982	220	10.5	53.6	32.3	3.6
	40-49歳	2002	36	11.1	30.6	52.8	5.6
		1982	185	9.7	31.4	54.1	4.9
	50-59歳	2002	17	17.6	11.8	64.7	5.9
		1982	114	2.6	13.2	78.1	6.1
アメリカ	総数	2002	87	24.1	31.0	24.1	20.7
		1982	447	16.8	37.6	36.0	9.6
	20-29歳	2002	30	43.3	43.3	0.0	13.3
		1982	144	29.2	54.9	11.1	4.9
	30-39歳	2002	19	15.8	42.1	26.3	15.8
		1982	102	17.6	49.0	22.5	10.8
	40-49歳	2002	19	10.5	15.8	31.6	42.1
		1982	83	10.8	32.5	37.3	19.3
	50-59歳	2002	19	15.8	15.8	52.6	15.8
		1982	118	5.1	10.2	77.1	7.6
スウェーデン	総数	2002	108	44.4	17.6	18.5	19.4
		1982	209	35.4	32.1	28.7	3.8
	20-29歳	2002	40	65.0	25.0	0.0	10.0
		1982	60	60.0	26.7	5.0	8.3
	30-39歳	2002	18	55.6	33.3	0.0	11.1
		1982	63	34.9	58.7	3.2	3.2
	40-49歳	2002	21	47.6	9.5	4.8	38.1
		1982	28	32.1	32.1	35.7	-
	50-59歳	2002	29	6.9	3.4	65.5	24.1
		1982	58	12.1	8.6	77.6	1.7
ドイツ	総数	2002	111	36.0	19.8	34.2	9.9
		1982	589	16.5	25.8	54.7	3.1
	20-29歳	2002	24	58.3	37.5	4.2	0.0
		1982	127	38.6	44.1	15.7	1.6
	30-39歳	2002	21	42.9	38.1	14.3	4.8
		1982	110	20.9	47.3	30.0	1.8
	40-49歳	2002	27	37.0	14.8	25.9	22.2
		1982	146	13.0	23.3	58.9	4.8
	50-59歳	2002	39	17.9	2.6	69.2	10.3
		1982	205	2.9	4.4	89.3	3.4
イギリス	総数	2002	186	12.9	54.8	24.2	8.1
		1982	318	13.2	56.0	26.1	4.7
	20-29歳	2002	52	13.5	76.9	0.0	9.6
		1982	111	13.5	73.9	9.9	2.7
	30-39歳	2002	53	9.4	81.1	5.7	3.8
		1982	120	12.5	66.7	16.7	4.2
	40-49歳	2002	35	22.9	45.7	17.1	14.3
		1982	37	24.3	27.0	37.8	10.8
	50-59歳	2002	46	8.7	6.5	78.3	6.5
		1982	46	4.3	13.0	80.4	2.2

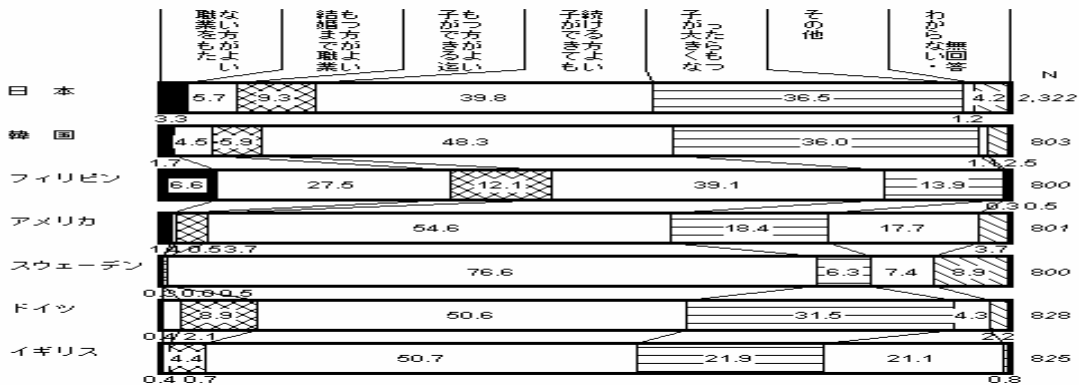
### 7. 一般的に女性が職業をもつことについての考え

「女性は職業をもたない方がよい」、「結婚までは職業をもつ方がよい」、「子供ができるまでは職業をもつ方がよい」の三つは、女性が家庭を職業より優先するべきとする考え（家庭優先規範）を示している。アジア3か国は欧米4か国に比べてこの傾向が強く、特にフィリピンではこの3つの合計が46.2%と突出している。この傾向は日本ではこの3つの合計が18.3%、韓国で12.1%と、日本の方が韓国よりも家庭優先規範が強い。「子供ができてずっと職業を続ける方がよい」とする回答も、日本の方が少ない。特に日本と韓国の女性の差が大きく、日本女性が41.1%であるのに対し、韓国女性は62.6%が支持している。

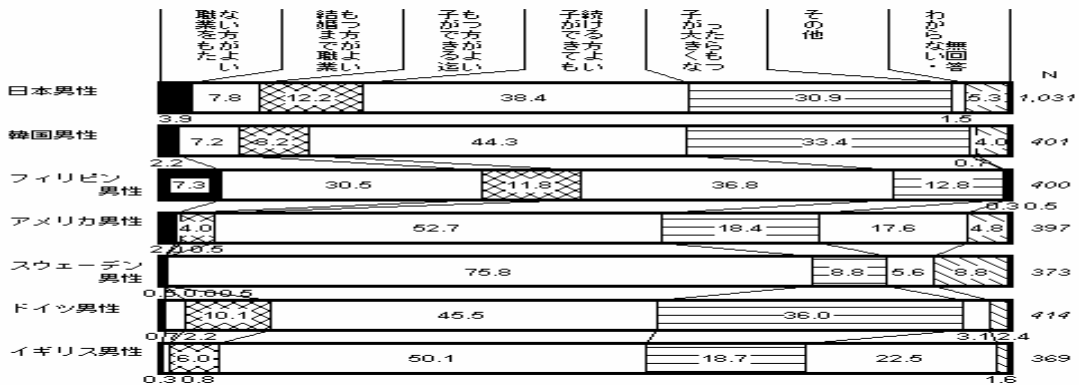
「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」という再就業型を理想とする考えは、日本・韓国・ドイツで回答者の約3分の1の支持を得ている。

男女別に見ると、再就業型を支持する人は、7か国中3か国では、男性の方が多く、特にドイツでは男性で36.0%に対して女性は27.1%と男女差が大きい。ドイツ女性はむしろ「子供ができてずっと仕事を続ける方がよい」という答えが多い。スウェーデンでは「子供ができてずっと仕事を続ける方がよい」が男女計で76.6%、女性では77.7%、男性も75.8%を占め、他の国に比べ突出して高い割合を示す。

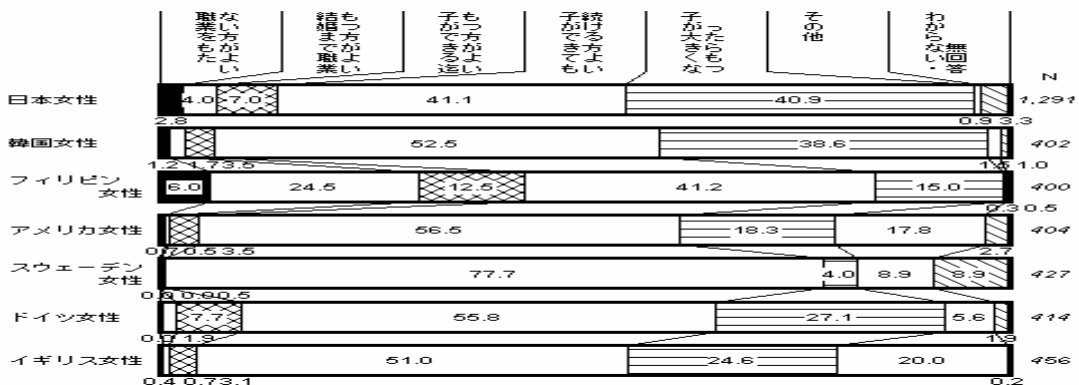
問1-1 一般的に女性が職業をもつことについての考え



問1-1 一般的に女性が職業をもつことについての考え



問1-1 一般的に女性が職業をもつことについての考え

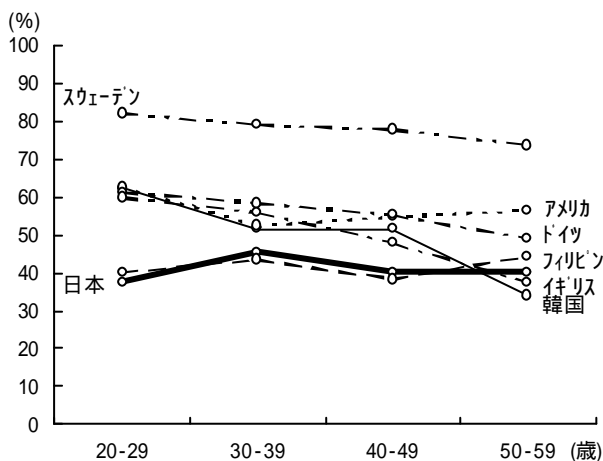


1982年調査との比較

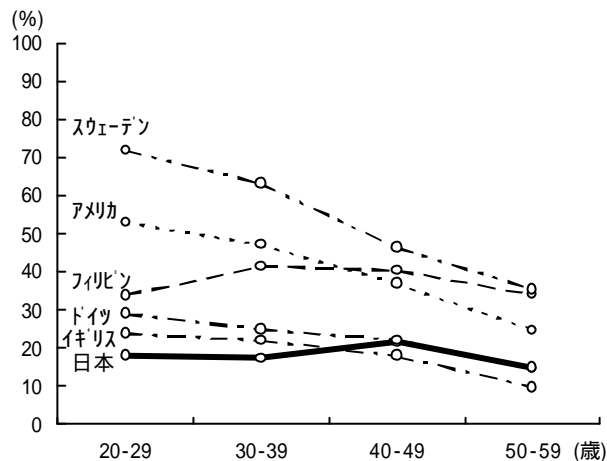
日本は、1982年調査で43.5%と最も支持されていた再就業型が今回も40.9%の支持を得、この点はあまり変化がなかったが、前回18.0%に過ぎなかった「子供ができてもしっかりと職業を続ける方がよい」という就業継続型が41.0%にまで支持を伸ばした。フィリピンは1982年調査でも就業継続型が多い点は今回も変わらないが、日本及び欧米の趨勢に反して「女性は職業をもたない方がよい」「結婚するまでは職業をもつ方がよい」「子供ができるまでは職業をもつ方がよい」などの、家庭優先型への支持が増加している。欧米4か国では職業継続型の支持が高まり過半数となっており、特にスウェーデンでは、55.0%から77.7%にまで上っている。いずれの国でも、20年前には再就業型が35.0%~61.8%と、日本並かそれ以上の支持を得ていたが、2002年では日本よりも圧倒的に支持が少なくなっている。

「子供ができてもしっかりと職業を続ける方がよい」とする就業継続型を支持する人の年齢依存は、1982年はスウェーデンとアメリカにおいてははっきりしており、就業継続型について賛成する女性の割合が年齢が高くなるほど低くなっていた。一方、2002年においては、両国とも年齢依存性はみられなくなり、この考え方に賛成する女性は、どの年齢層でも、1982年調査で最も割合の高かった20~29歳層とほぼ同水準の高さを示している。2002年調査では、韓国が年齢による考え方の差が比較的顕著である以外は、概してどの国も年齢による大きな差は見られない。ほとんどの国のどの年齢層でも、この考え方に賛成する者の割合が上昇している。

子どもができてもしっかりと職業を続ける方がよい  
2002年女性



1982年女性





### 第3章 職業生活

一般的に女性が職業をもつことについての考え 2002年(女性)と1982年の比較

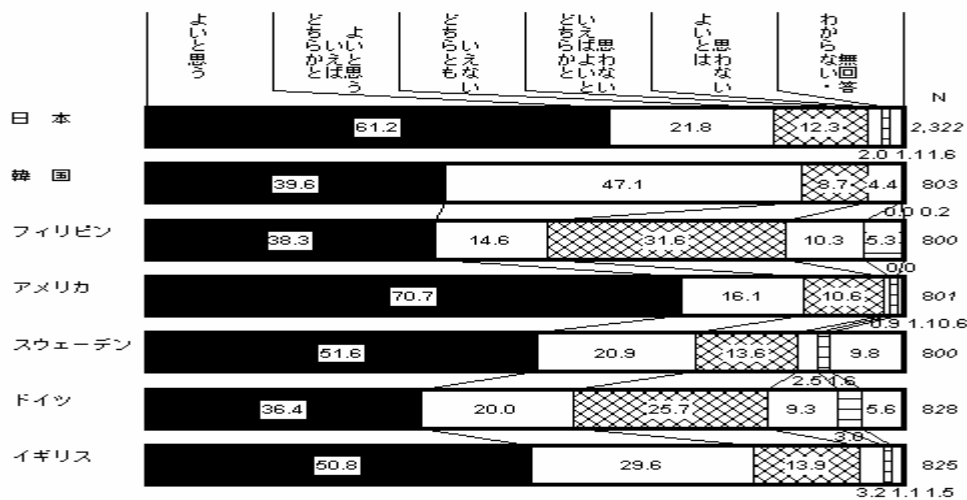
国名		年度	合計	女性は職業を持たない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	その他	わからない
日本	総数	2002	1,291	2.8	4.0	7.0	41.0	40.9	0.9	3.3
		1982	1,294	6.9	14.2	11.7	18.0	43.5		5.7
	20-29歳	2002	208	1.4	3.4	12.5	37.5	40.9	1.4	2.9
		1982	239	0.8	17.2	13.8	18.0	46.0		4.2
	30-39歳	2002	310	1.6	4.8	4.8	45.5	38.4	0.6	4.2
		1982	443	4.7	14.0	9.0	17.4	48.1		6.8
	40-49歳	2002	317	1.9	2.2	5.4	40.1	45.1	1.3	4.1
		1982	340	8.2	11.2	10.6	21.5	43.8		4.7
	50-59歳	2002	456	4.8	5.0	7.2	40.1	39.7	0.7	2.4
		1982	272	14.0	15.8	15.4	14.7	33.5		6.6
韓国	総数	2002	402	1.2	1.7	3.5	52.5	38.6	1.5	1.0
		1982								
	20-29歳	2002	130	0.8	0.8	0.8	62.3	32.3	2.3	0.8
		1982								
	30-39歳	2002	122	0.0	2.5	3.3	51.6	41.0	1.6	0.0
		1982								
	40-49歳	2002	91	3.3	0.0	5.5	51.6	36.3	1.1	2.2
		1982								
	50-59歳	2002	59	1.7	5.1	6.8	33.9	50.8	0.0	1.7
		1982								
フィリピン	総数	2002	400	6.0	24.5	12.5	41.3	15.0	0.3	0.5
		1982	1,200	3.6	23.3	9.9	37.6	21.2		4.4
	20-29歳	2002	135	5.9	27.4	8.9	40.0	17.0	0.0	0.7
		1982	442	3.6	23.1	11.8	33.9	24.0		3.6
	30-39歳	2002	131	6.9	19.8	14.5	43.5	14.5	0.0	0.8
		1982	338	3.6	22.5	10.1	41.4	18.6		3.8
	40-49歳	2002	89	4.5	23.6	18.0	38.2	15.7	0.0	0.0
		1982	260	3.5	23.8	7.7	40.4	20.0		4.6
	50-59歳	2002	45	6.7	31.1	6.7	44.4	8.9	2.2	0.0
		1982	156	3.8	25.6	8.3	34.0	20.5		7.7
アメリカ	総数	2002	404	0.7	0.5	3.5	56.4	18.3	17.8	2.7
		1982	1,200	1.1	3.3	7.1	42.6	38.8		7.3
	20-29歳	2002	104	1.0	0.0	4.8	62.5	16.3	12.5	2.9
		1982	393	0.5	2.8	6.6	52.9	31.3		5.9
	30-39歳	2002	105	1.0	0.0	2.9	52.4	18.1	21.9	3.8
		1982	333	1.2	3.6	5.4	47.1	34.8		7.8
	40-49歳	2002	117	0.9	0.9	3.4	54.7	16.2	20.5	3.4
		1982	236	1.7	1.3	8.9	36.9	43.6		7.6
	50-59歳	2002	78	0.0	1.3	2.6	56.4	24.4	15.4	0.0
		1982	238	1.3	5.5	8.4	24.8	51.7		8.4
スウェーデン	総数	2002	427	0.0	0.0	0.5	77.8	4.0	8.9	8.9
		1982	1,220	0.2	0.6	4.8	55.0	35.0		4.5
	20-29歳	2002	94	0.0	0.0	0.0	81.9	1.1	10.6	6.4
		1982	267	0.4	0.4	2.6	71.9	21.7		3.0
	30-39歳	2002	90	0.0	0.0	0.0	78.9	1.1	14.4	5.6
		1982	401	-	0.5	3.5	63.1	28.4		4.5
	40-49歳	2002	126	0.0	0.0	0.8	77.8	4.0	7.9	9.5
		1982	274	0.4	0.4	5.5	46.4	42.3		5.1
	50-59歳	2002	117	0.0	0.0	0.9	73.5	8.5	4.3	12.8
		1982	276	-	1.1	8.0	35.5	50.0		5.4
ドイツ	総数	2002	414	0.0	1.9	7.7	55.8	27.1	5.6	1.9
		1982	1,333	0.8	5.9	13.6	22.8	52.7		4.1
	20-29歳	2002	80	0.0	0.0	3.8	61.3	30.0	3.8	1.3
		1982	352	0.6	2.0	14.8	29.0	49.7		4.0
	30-39歳	2002	120	0.0	1.7	5.8	58.3	24.2	8.3	1.7
		1982	301	1.0	2.7	9.0	24.9	59.1		3.3
	40-49歳	2002	116	0.0	2.6	7.8	55.2	25.9	6.0	2.6
		1982	349	0.3	7.7	12.0	22.1	52.7		5.2
	50-59歳	2002	98	0.0	3.1	13.3	49.0	29.6	3.1	2.0
		1982	325	1.5	11.4	18.5	14.8	50.2		3.7
イギリス	総数	2002	456	0.4	0.7	3.1	51.1	24.6	20.0	0.2
		1982	1,224	0.7	1.1	9.6	19.5	61.8		7.3
	20-29歳	2002	107	0.9	0.9	3.7	59.8	19.6	15.0	0.0
		1982	328	0.3	0.6	11.6	23.8	57.9		5.8
	30-39歳	2002	145	0.0	0.7	0.7	55.9	20.7	22.1	0.0
		1982	427	0.5	0.9	7.3	22.0	59.3		10.1
	40-49歳	2002	113	0.9	0.9	1.8	47.8	24.8	23.0	0.9
		1982	267	1.1	0.7	9.0	18.0	65.5		5.6
	50-59歳	2002	91	0.0	0.0	7.7	37.4	36.3	18.7	0.0
		1982	196	1.5	2.6	11.7	9.7	68.4		6.1

### 8. 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか

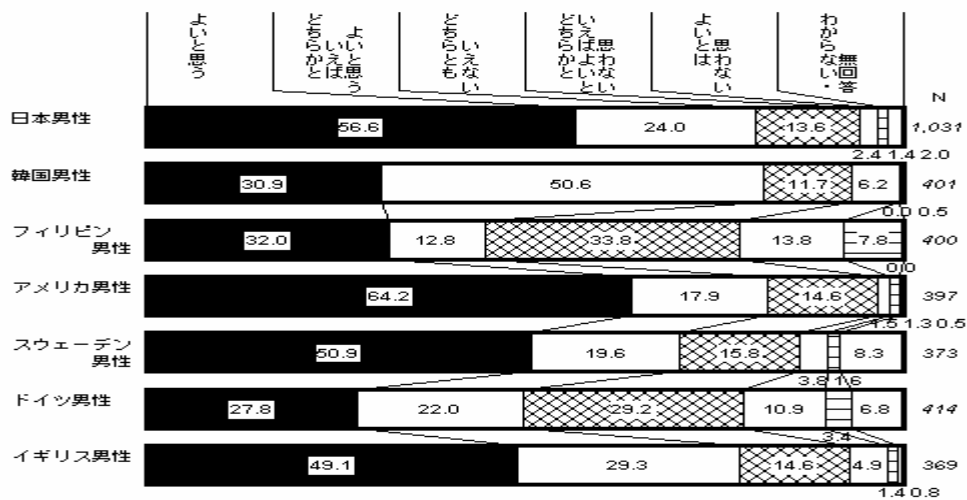
男女計で「よいと思う」と「どちらかといえばよいと思う」をあわせた賛成の者の比率を見ると（次頁グラフ参照）日本・韓国・アメリカ・イギリスでは8割以上を占めるが、フィリピンとドイツでは50%台にとどまり、スウェーデンは7割強である。「よいと思う」という強い肯定を示す国はアメリカ(70.7%)について日本(61.2%)である。

男女別にみると、いずれの国でも女性の方が賛成する人が多いが、特にフィリピンで男性44.8%、女性61.0%、ドイツで男性49.8%、女性63.0%と、男女差が大きい（次頁グラフ参照）。

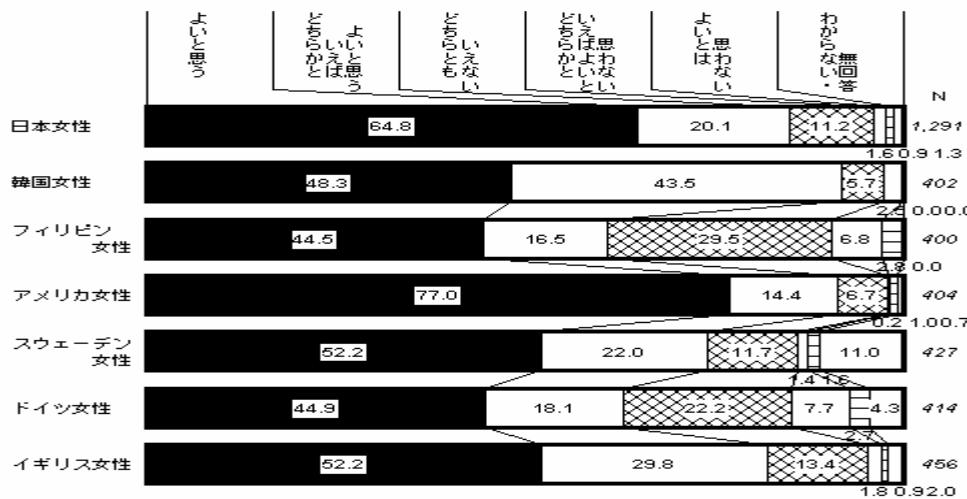
問12 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか



問12 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか

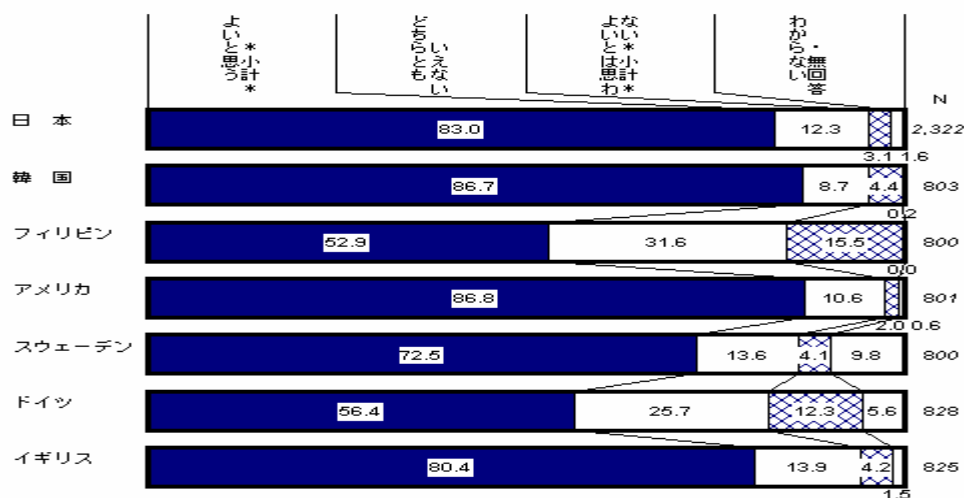


問12 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか

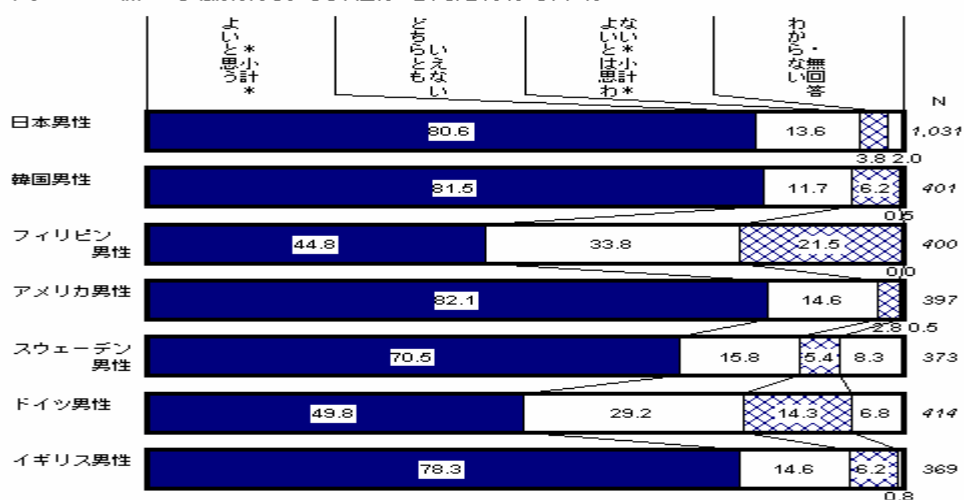


参考 「よいと思う(思わない)」は「よいと思う(思わない)」と「どちらかといえばよいと思う(思わない)」の小計

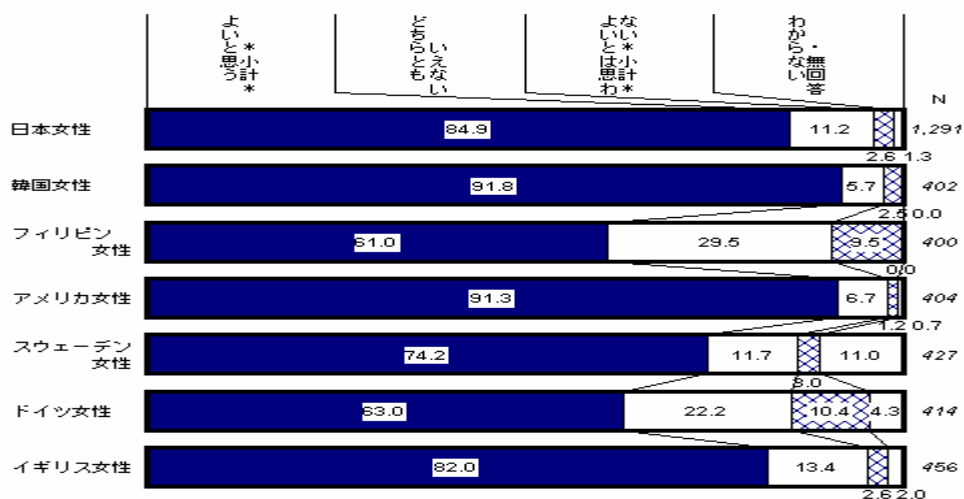
問12 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか



問12 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか



問12 様々な職業分野で女性が增えた方がよいか

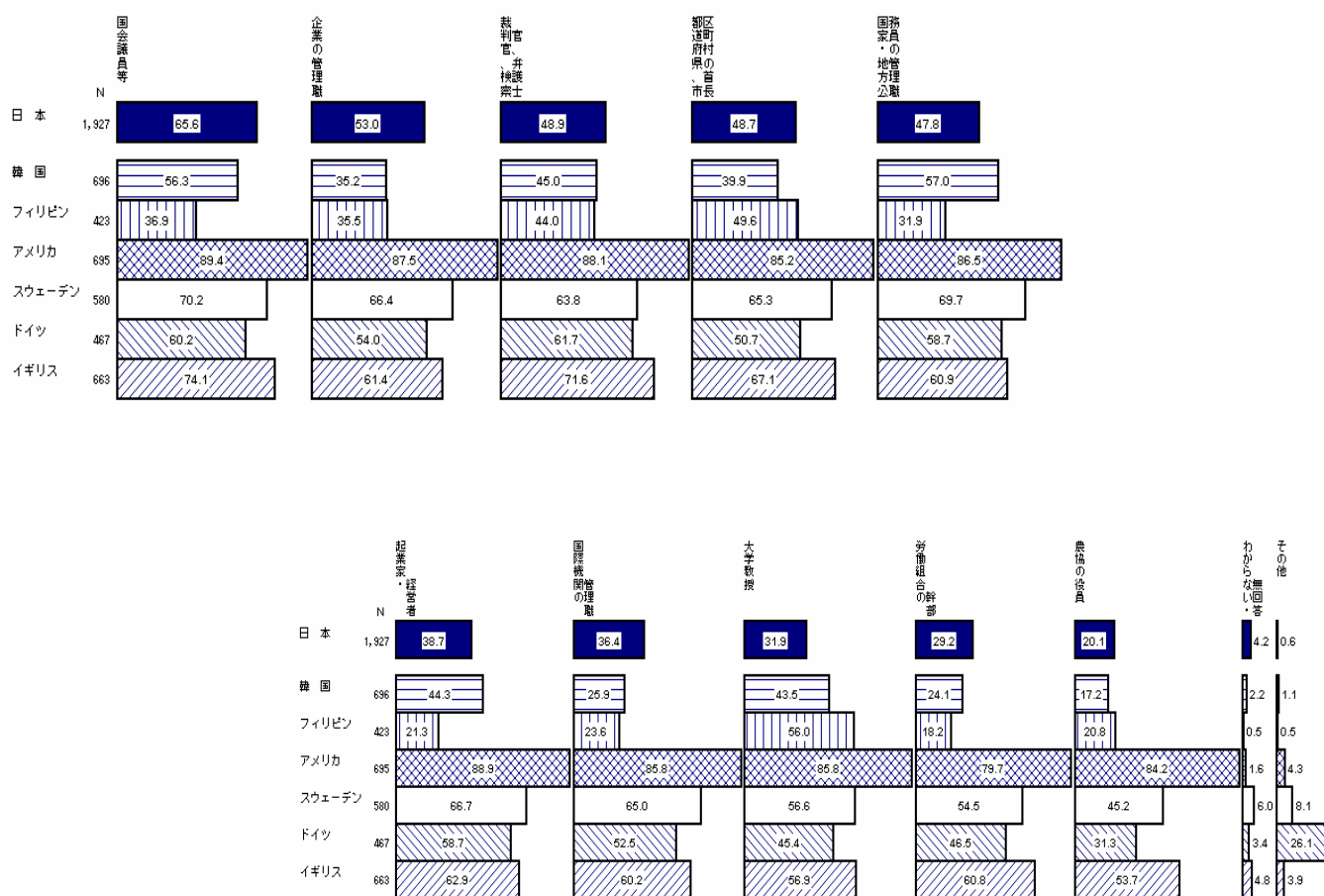


### 9. 女性が増える方がよい政策決定にかかわる役職 (MA)

選択肢のいずれの役職も「女性が増える方がよい」として選ばれており、役職間にあまり差が出なかった。特にアメリカ・スウェーデンでは役職による差があまりなかった。フィリピン以外のほとんどの国で、「国会議員」に女性が増えることが期待されている。フィリピンでは「大学教授」が56.0%と最も多い。ドイツ・イギリスでは「国会議員」に並び「裁判官・検察官・弁護士」と法曹領域への浸透が望まれている。また、アメリカが全ての分野において、高い割合を示しているのが特徴的である。

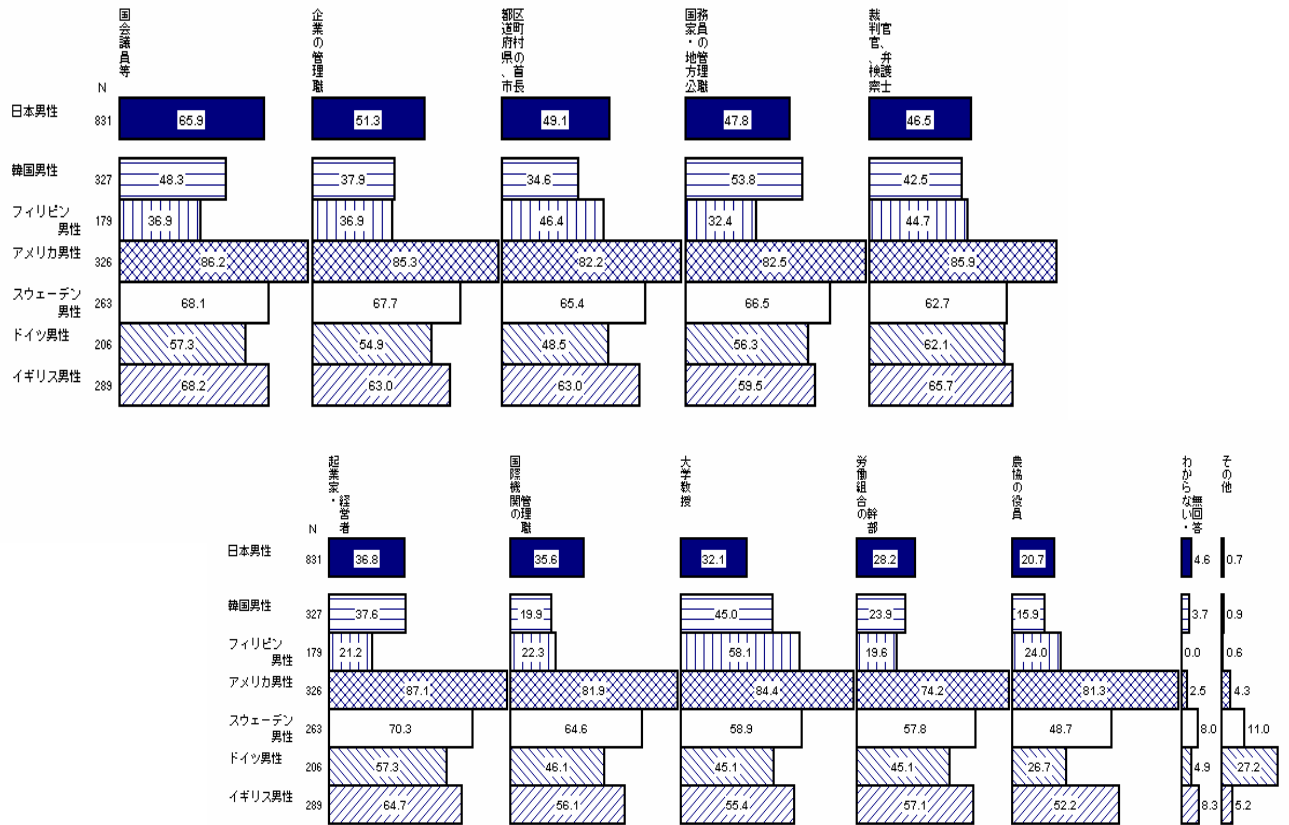
男女別に見て大きな違いは目立たないが、韓国は、女性では63.4%が「国会議員」を挙げているのに対して男性は48.3%と、男女差がかなり大きい。

問12-1 女性が増える方がよい政策決定にかかわる役職



### 第3章 職業生活

問12-1 女性が増える方が良い政策決定にかかわる役職



問12-1 女性が増える方が良い政策決定にかかわる役職

